

「長距離便増発」が実現！

大阪国際空港（通称「伊丹空港」）の歴史は古い。開港は戦前にまで遡った一九三九年。戦時中は軍用飛行場として使用され、敗戦後はGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）が接収した。その際、「伊丹エアベース」と名付けられたことで、「伊丹空港」の通称が定着したといわれる。この通称から、伊丹空港の所在地は兵庫県伊丹市だと思われがちだが、実際には空港の敷地は伊丹市と、大阪府豊中市、池田市にまたがっており、ターミナルビルが豊中市内にあることから所在地は「大阪府豊中市」なのだ。GHQによる接収解除後、五八年に大阪空港として再開港。翌年には国際路線が開設され、大阪国際空港と改称された。その後、七〇年には大阪万博の開催等もあり同空港は国際空港としての最盛期を迎え、八〇年代には年間乗降客数が二千万人を



利用客で賑わう伊丹空港（大阪国際空港）のロビー

「特色」を生かして地域を活性化！

関西の中心・大阪府では、地域の空港を生かした街づくりや、全国でも例がない府独自の取り組み等が、積極的に展開されている。いずれの事例も、公明党のネットワーク力、政策力があってこそ実現したといえる

突破。九四年の関西国際空港（関空）の開港に伴い国際線定期便は廃止されたが、現在の年間乗降客数は約一千四百五十万人（二〇一四年）と、これは国際線も含めた全国の空港の中でも第七位の数だ。

その伊丹空港では一五年から、北海道・新千歳空港、沖縄・那覇空港を結ぶ国内長距離便が増発された。新千歳と那覇、合わせて一日五往復未満と定められていた便数が、一日十七往復にまで規制が緩和されたのだ。かねてより地元から要望があった長距離便増発だが、実現の裏には、公明党議員の尽力があった。同党の中島紳一（しんいち）豊中市議会議員は語る。

「二二年十二月、太田昭宏衆院議員が国土交通大臣に就任した折、浅利敬一郎豊中市長から、太田前大臣に一度お会いしたいという打診がありました。というのも、〇八年の橋下徹前大阪府知事誕生直後から、『伊丹空港廃止論』が唱えられるようになり、伊丹空港の必要性を説明しなくてはいけないという危機感が、市長だけでなく、豊中市議会全体に

もあつたのです。私はすぐに公明党の石川博崇（ひろたか）参院議員に連絡を取り、太田前大臣に面会する機会をつくってもらいました。面会の場には太田前大臣だけでなく、国交省の担当課長も勢揃いしていました。太田前大臣は伊丹空港の重要性をよく理解しており、長距離便増発についても、その場で担当者に働きかけをしてくれました」

「空港」から広がる街づくり

いま、伊丹空港をめぐるのは、航空とともにコンセッション（運営権売却）の手續が進んでおり、一六年三月末には二空港の運営権が民間企業連合に移る予定となっている。このコンセッションには兵庫県の神戸空港が加わることも期待されており、もし実現すれば関西三空港の一体的な運用が可能となる。そうなれば、関西地域の活性化に大きく寄与することになるだろう。豊中市の浅利市長はいう。

丹空港の存在は、税収面でも地域活性の面でも、市にとって大きな存在です。廃止論は遺憾でしたが、住民の皆様と一丸となり、市の将来を考えるきっかけになりました。空港があることで、地元地域のみならず、路線で結ばれている他地域との交流促進にもつながっています。長距離便が増発されたことで、ますます地域の交流は活発になるはず。いまは、空港周辺の空き地を活用し、流通関連の倉庫や工場の誘致に力を入れています。また、空港の運営権が民間企業に移れば、ホテルやショッピング施設等、周辺の開発が期待で



大阪府豊中市の浅利市長

きるでしょう。市民にとって最も不幸なことは、行政が何も決めてくれないことです。今後もさまざまな障害があると思いますが、議員の方達とも議論を重ねながら、しっかりと答を出していきたいと考えています」

豊中市は伊丹空港があるだけでなく、大阪市の梅田駅まで鉄道で十五分ほど、交通の便が非常にいい。また、教育や文化政策にも力を入れており、毎年九月末から十一月いっぱいまでを「とよなか音楽月間」と銘打ち、市内各地で音楽イベントを開催している。住みやすい街として、いま人気なのだという。

「市内を走る北大阪急行線（地下鉄御堂筋線）の延伸計画等もあり、伊丹空港とあわせて、豊中市はさらに盛り上がります。豊中市議会において、公明党は最大多数の第一党。その責任を感じながら、日々取り組んでいます」（中島市議）

一つの声から事業を改善

一三年二月、公明党の石川参院議

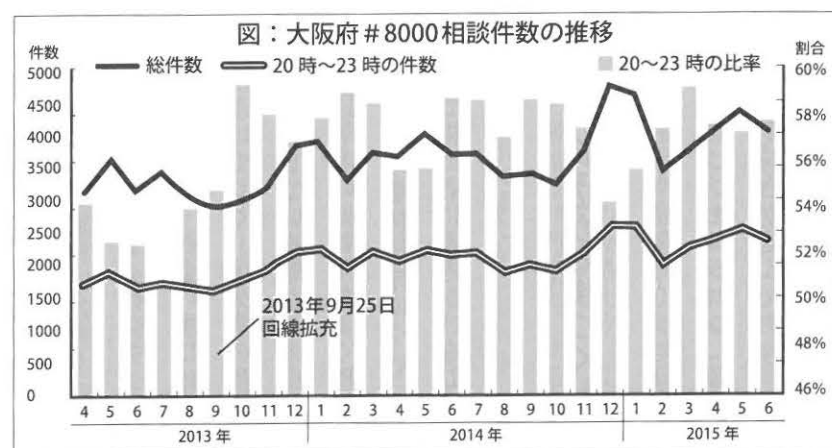


太田前国交大臣（中央左）に要望書を手渡す浅利豊中市長（中央右）と石川参院議員（左端）、中島豊中市議（右端）

員の「Letter」に、大阪府吹田市在住の夫妻から投稿が寄せられた。それは「子どもが胃腸炎になり、相談しようとして8000に電話をしたが全くつながらなかった」という内容だった。この「#8000」とは、毎日夜八時から翌朝八時までの間、同ダイヤルに電話をかけることで、子どもの病氣、怪我に関する相談に乗ってもらえるもの。公明党の推進で実現し、〇四年から全国でスタートした事業で、各都道府県が所管している。なぜつながらなかったのか。公明

党の藤村昌隆大阪府議会議員は語る。
「当時、相談員の数は、風邪やインフルエンザが流行する冬期等の繁忙期が三人、それ以外の通常期は二人という体制でした。電話は常に鳴りっぱなしのパンク状態で、つながらないという苦情が、実は他にも多く寄せられていたのです」

国会議員ともなると、Twitterには常に数多くの投稿が寄せられるが、



石川参院議員は、吹田市の夫妻からの訴えを逃さずキャッチしたのだ。石川参院議員は、この夫妻に直接電話をし、対応を約束。すぐに藤村府議に連絡を取り、改善の要望を伝えた。藤村府議は、夫妻の訴えの翌日にはさっそく、府議会での問題をとり上げ、電話回線の拡充を提案。その結果、一三年九月末より、通常期でも夜八時から十一時の三時間は、三人体制を取れるようになった。この三時間に回線拡充が行われたのは理由がある。実に相談件数の五〇%超が、同時時間帯に集中しているのだ(上図参照)。藤村府議はいう。

「回線拡充後の一年間で、相談件数が四千件も増加しました。その後も毎月、前年同月を上回る数の相談が寄せられています。相談件数がこれほど多い背景には、核家族の増加があります。困った時に相談できる相手が身近におらず、子育て世帯が孤立してしまっているのです」

相談員は、府内の病院に勤務するベテラン看護師約六十人が交代で担当しており、救急車要請が必要かど



「#8000」の相談拠点を視察する石川参院議員(奥左)と藤村大阪府議(奥右)

うかを正確に判断できるため、不要不急の救急車出動が抑えられているという。また、救急車の判断を行うだけでなく、その場での適切な対処法もアドバイスできるので、育児経験が少ない保護者にも安心感を与えることができるのだ。

「今後の課題は、相談員の待遇をいかに改善するか。回線のさらなる拡充も検討しなくてはいいけません。相談件数は増加していますが、この件数は、あくまで電話がつながり相談に至った数であり、その裏には、つながらなかったケースがまだまだあるはず。国も地方も関係なく、

一つの目標に向かって全議員が一丸となれるのが公明党。その強みを生かして、これからも取り組んでいきます」(藤村府議)

「全国初」の取り組み

一五年四月、大阪府で全国初の試みがスタートした。大阪府の中に、民間企業と行政をつなぐ新たな部署「公民戦略連携デスク」が開設されたのだ。

例えば、企業が新事業を始めるにあたり行政に支援、相談を求める場合、民間業者にとっては役所の各部署の業務範囲がわかりづらいという問題がある。ある部署に相談してみても、所管が違うこともありうる。役所は縦割りのため、違う部署に改めて相談に行けば、また一から同じ説明をしなくてはいいけないといったこともあり、民間企業からすれば、行政との連携は「ハードル」が高いのだ。

大阪府の公民戦略連携デスクは、そのハードルを大きく下げる。同デスクは企業からの最初の相談を一手

党内連携で実現した「地域活性化」



石川博崇 公明党参議院議員

大阪府豊中市にとって、伊丹空港をいかに活用し、街づくりを行うかは重要な課題です。同空港は住宅地に密着しており、かつては離着陸時の騒音が大きな問題でした。低騒音機の開発や、夜九時以降の飛行禁止措置等により、住民の皆様にご理解を頂いています。

全国各地と路線が結ばれている伊丹空港は、大阪市の梅田駅から近く、高速道路のインターチェンジも付近にある交通至便な空港で、人・モノの交流が盛んです。海外からのインバウンドも増えており、外国人観光客による日本国内の移動も活発になっていきます。地方創生がテーマとなっている中、空港は地域同士の結ぶ拠点とならなければいけません。太田昭宏前大臣をはじめ、国土交通省の「地元の願いを大切にしたい」という思いが形になったのが、今回の長距離便増発です。コンセッションが完了すれば、空港周辺の開発も

期待できますが、その際には、地元の皆様のさまざまな思いを無視することなく、進めて頂きたいですね。

#8000の相談拠点には、実際に視察に伺いました。夜八時に受付が始まった途端、電話が鳴り始め、朝まで鳴りっぱなしという状況です。子どもが火傷をしてしまった、階段から落ちてしまった等、さまざまな寄せられる相談に対し、ベテラン看護師の相談員が適切な対処法を伝えてくださっています。そういったアドバイスを聞けるだけで、親御さんは安心できます。昔であれば、祖父母やご近所さんに助けを求めることもできましたが、核家族化が進み、相談できる相手がいないこともある。#8000は、そうした方達を助けることができます。回線の拡充は、国会議員だけでは実現しませんでした。地元議員との連携があったからこそ、可能となったのです。

大阪府は中小企業の数が多く、その会社にしかない技術も、たくさんあります。そうした企業の活性化を後押しするため、大阪府では全国でも先駆けて、地方版「政労使会議」が行われるようになります。今後さまざまな形で、民間企業を支援していきたいと考えています。



大阪府「公民戦略連携デスク」の担当職員(左、中央)から事業の進捗について説明を受ける八重樫大阪府議(右)

に引き受け、その相談内容や事業内容により、しかるべき府の部署に橋渡しを行うのだ。また、相談を待つだけでなく、デスクの担当職員の方からも精力的に企業に足を運び、連携の可能性を探っている。この取り組みにより、企業はビジネスチャンスの開拓がしやすくなり、大阪府にとっては施策効果の向上、企業活性化による税収アップも見込めるため、まさに「win-win」の関係を築くことができるようになる。公明党の八重樫善幸大阪府議会議員は語る。

「さまざまな政策に取り組む中で、デスク新設からまだ半年ほどだが、すでに成果は始めている。府の雇用部門と連携し、大手コンビニ「セブンイレブン」が高齢者を、大手スーパー「イオン」が若年就職困難者を雇用する取り組みをそれぞれ始めている他、大手コンビニ四社による高齢者の見守りサービス、「りそな銀行」と連携した府政PR等、多様な事業が実現している。

昔から「商人の街」といわれてきた大阪の活性化のカギは、民間企業にあるようだ。(本誌・鎌田恭兵)